

□南海地震などの大規模災害に備えて

～高知県における自主防災力向上への取り組み～

高知県総務部危機管理課長 坂 東 隆 志

1. 高知県の自主防災組織の現状

高知県は、湿った海洋性の気流が太平洋から流れ込むため、殆どの地域で年間降水量 2,000 mm 以上と非常に多く、度々洪水が発生しますし、県土の 84% を森林が占める急峻な地形であることから、土砂災害が多発する災害の多い地域です。

近年、連続して発生した集中豪雨による被害や近い将来に発生が予想される南海地震への不安もあり、県民の防災に対する関心が高まってきています。実際に県内各地で、自主防災組織の結成の動きが見られ、地域で自ら災害に備えるための取り組みが盛んになってきています。

そういった取り組みを支援するため、県では、平成 11 年度から自主防災組織の育成や活動に対し、学習会や救急救命講習などを行う会合を開催すること、地域の危険箇所や避難場所などを記載した防災マップを作成すること、消防団と連携した防災訓練(津波避難訓練など)を実施することを条件に、それに要する経費や資機材の整備について、4 年間で 290 組織に対して助成を行

ってきました。しかし、平成 14 年 4 月 1 日現在の高知県の自主防災組織数は 516 組織で、組織率は 19.8% と、全国平均 59.7% よりもまだまだ低いのが現状です。

2. 災害により被害を受けた地域での活動

平成 13 年 9 月 6 日の未明、土佐清水市、大月町、宿毛市、三原村など高知県の西南部を、局地的な集中豪雨(1 時間雨量最大 111 mm、6 日 17 時までの 24 時間降水量最大 500 mm 超)が襲いました。そのため、ピーク時には約 1,800 名の方が避難を行い、負傷者 8 名、住家被害 1,105 棟(全壊 25 棟、半壊 265 棟、一部損壊 10 棟、床上浸水 264 棟、床下浸水 541 棟)、非住家被害 68 棟と各地で甚大な被害を受けました。

しかし、幸いなことに、これだけの豪雨と大災害にもかかわらず、1 名の犠牲者も出ませんでした。これらほとんどの地域では、自主防災組織が結成されていませんでしたが、日頃から地域の繋がりが強く、地域内の各世帯の状況(高齢者の 1 人暮らしの世帯な



濁流が民家を襲う（土佐清水市下川口地区、6日午前6時50分頃）写真提供：土佐清水市

ど)を把握しているなど、地域のコミュニティがしっかりしている地域でしたので、地区長や地元消防団の機敏な行動により、手助けが必要な世帯へ直ぐに支援を行うとともに、地域の方が助け合って避難を行うことで、難を逃れることができました。

その後、これらの被害を受けた地域では、犠牲者は出なかったものの、濁流の中での避難だったことの反省から、消防団と連携した自主防災組織づくりをしっかりとやろうという声を持ち上がり、もっと早い段階の安全な避難活動などを目指し、新たに自主防災活動が開始されています。

3. 次の南海地震での被害と備えに対する本県の取り組み

本県で想定される最大の災害は、2030年までに40%程度の確率で発生が予想される「南海地震」です。県が行った津波防災アセスメント調査の結果、沿岸部では震度5強～6強、山間部でも5弱～6弱の強い震動が100秒程度続くとともに、沿岸部では、5分～30分の間に第1波が到達し、その後も6時間程度は繰り返し3m～9mの津波に襲わ

れるなど、甚大な被害を受けると予想されています。

そのため、本県では南海地震対策を中期的な重点課題と位置づけ、次の3つのテーマを設定し段階的に取り組みを進めることとしています。

○強い揺れから身を守る対策

地震直後の強い揺れから身を守るため、建物の倒壊、家具などの転倒防止対策を進める。

○大津波から逃げる対策

地震発生後、5分～30分の間に大津波が沿岸部を襲うため、「逃げる」ための避難対策(ソフト)を推進し、「防ぐ」対策(ハード)でこれを支援、補強を行う。

○震災に強い人・地域づくり対策

これから社会の中心となる若い世代(現在の小・中学校生)を中心として、地震・津波に対する正しい知識を身に付け適切な行動ができるための防災教育を進める。



第2次高知県津波防災アセスメント調査（平成14年3月）より

高知市の津波浸水予想図（海岸施設（堤防や水門）が機能しない場合）

上記調査結果の詳細は高知県庁のホームページをご覧ください。

アドレス：<http://www.pref.kochi.jp/%7Eshoubou/index.html>

これらのテーマを推進するため、部局の垣根を超え、横断的な施策の立案展開を目指すことを目的に、知事を本部長とする「高知県南海地震対策推進本部」を平成15年2月に設置し、南海地震対策の総合的な調整及び施策の円滑な推進を図っています。

4. 南海地震に備えての自主防災組織育成の方針

集中豪雨や台風などの風水害であれば、天気予報などの情報から、行政、住民とも事前にある程度の対策を取ることができ、いざという時に備えることができます。

しかし、現在では予知が困難であり、いつ起こるか分からない南海地震の時はどうでしょうか。地震発生後、強い揺れに襲われ建物などが被害を受ける中で、沿岸部では、直ぐに大津波に襲われます。行政からの避難を知らせるサイレンや指示などを待ってから行動していたのでは、間に合わないかもしれないのです。

そのためには、事前に「立ってられないような揺れを感じたら、直ぐに安全な高台へ避難する。」といった取り決めをしていなくてはなりません。そこで本県では、津波の浸水が予想される全ての地域において、津波の到達時間、高さ、浸水予想範囲を予測し、避難場所や避難経路の決定、住民一人ひとりの避難行動や要援護者への支援対策など地域で支え合う仕組みづくりについて、住民が行政や消防機関と協力しながら地域ごとに「津波避難計画」を作成することとしています。

それと併せて、こういった地域を、「自主

防災組織の育成、活動活性化を図る重点地域」として、計画の作成とともに、自主防災組織のある地域では活動内容の充実を、ない地域では組織の結成や育成を図っていき、平成19年度までの5ヵ年間で沿岸部全ての地域内で組織率100%を目指して、取り組みを進めています。

5. 命を守るための地域での取り組み

南海地震に備えるために必要な地域での活動については、次のようなものがあります。

まず、学習会などを開催して、「地震についての正しい知識を身に付ける」ことです。揺れがどれくらい続き、その後、何分でどれくらいの大きさの津波が来るかなど、正しい知識を身に付けることが、次の取り組みへ進むための第1歩だからです。

そして、地震発生時の「強い揺れから命を守る」ため、耐震補強についての学習会の開催や家具の転倒防止対策などに取り組む必要があります。

その次は、その後直ぐに襲ってくる「大津波から命を守る」ことです。前段で取り上げた「津波避難計画」に基づき、地元消防団と連携しながら津波避難訓練を実施します。最初は、サイレンなどの合図に基づいて避難場所まで避難するなど簡単な訓練を行います。その後は、早朝や夜間などに時間帯を変更したり、塀などの倒壊を想定し実際に道を通れなくしたり、訓練を知らせずに突然行ったり、毎年少しずつレベルを上げ、より実践的な訓練を工夫していきます。そして、その中で出てきた課題については、津波

避難計画にその対策を取り込むなど、適時修正を行っていきます。

その他にも、初期消火や炊き出しなど取り組まなくてはならないことは多数ありますが、まずは、この3つの取り組みに重点を置き、地域での活動の活発化を図っていきます。

施す中で出てきた課題(避難経路の舗装や手すり、階段の設置、避難場所への照明器具の設置などのミニハード)についても、補助対象として支援を行い、住民一人ひとりや地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指しています。

6. 地域での取り組みに対する支援

本県では、このような取り組みに対して、今年度から新たに「みんなで備える防災総合補助金」を創設し、支援を行っています。

この補助金は、自主防災組織の育成や活性化への事業(学習会の開催、防災マップの作成、資機材の整備、防災訓練の実施など)や、市町村などが実施する避難対策や防災情報通信に必要な施設整備などを補助対象としています。

また、津波避難計画を策定し、訓練を実施する中で出てきた課題(避難経路の舗装や手すり、階段の設置、避難場所への照明器具の設置などのミニハード)についても、補助対象として支援を行い、住民一人ひとりや地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指しています。

7. 終わりに

次の南海地震がいつ発生するかは分かりません。しかし、発生することは間違いないのです。ですから、いつ発生しても対処できるように行政と住民が協力し合い、自主防災組織を育成し地域の防災力を向上させ、今から備えておくことが大切です。

そして、その備えのレベルを毎年向上させていく努力の積み重ねが、南海地震をはじめとする大規模災害への備えに繋がっていくのではないかと考えます。



子供のころから南海地震のことをわかりやすく学ぶため、漫画家のやなせたかしさんに作成していただいた、高知県の防災キャラクター